

第3節 産業廃棄物

1 産業廃棄物の発生状況（全産業）

産業廃棄物は、事業活動に伴って生じた廃棄物で、燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類、その他政令により定められている。

平成24年度の県域における産業廃棄物の総発生量は359万1千トと推計される。種類別の内訳としては、動物のふん尿が147万3千ト（41.0%）と最も多く、次いで汚泥が95万9千ト（26.7%）、がれき類が51万7千ト（14.4%）、動植物性残さが26万4千ト（7.3%）、ばいじんが15万8千ト（4.4%）、木くずが4万3千ト（1.2%）等となっており、この6種類で発生量の95.1%を占めている（図3-1）。

また、業種別にみた場合、農業が148万1千ト（41.2%）と最も多く、次いで電気・水道業が98万ト（27.3%）、建設業が62万2千ト（17.3%）、製造業が46万5千ト（12.9%）等となっており、これら4業種で発生量の98.7%を占めている（図3-2）。

図3-1 種類別発生量

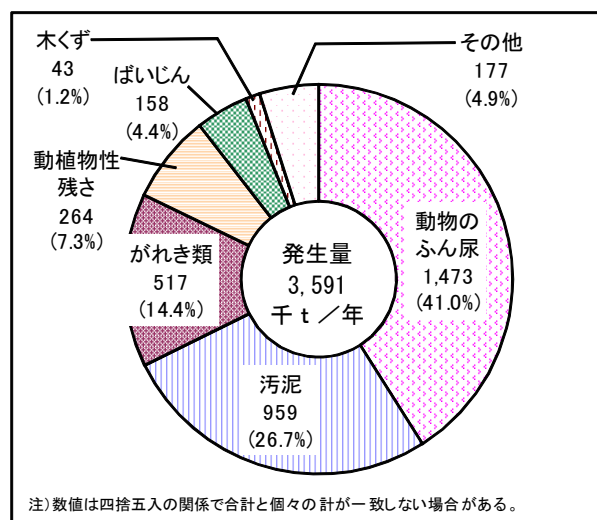
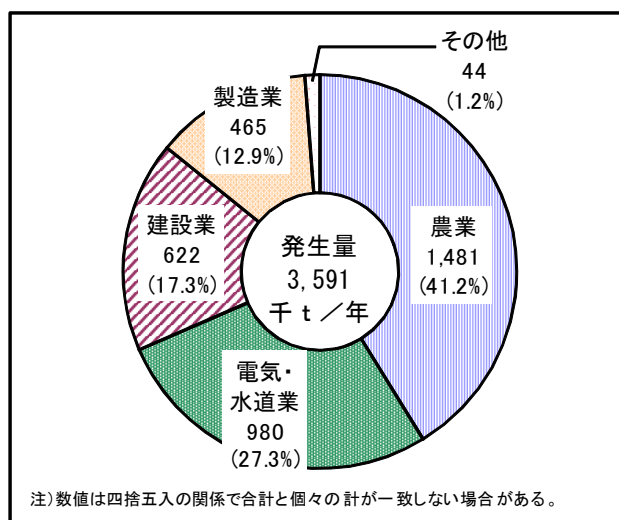


図3-2 業種別発生量

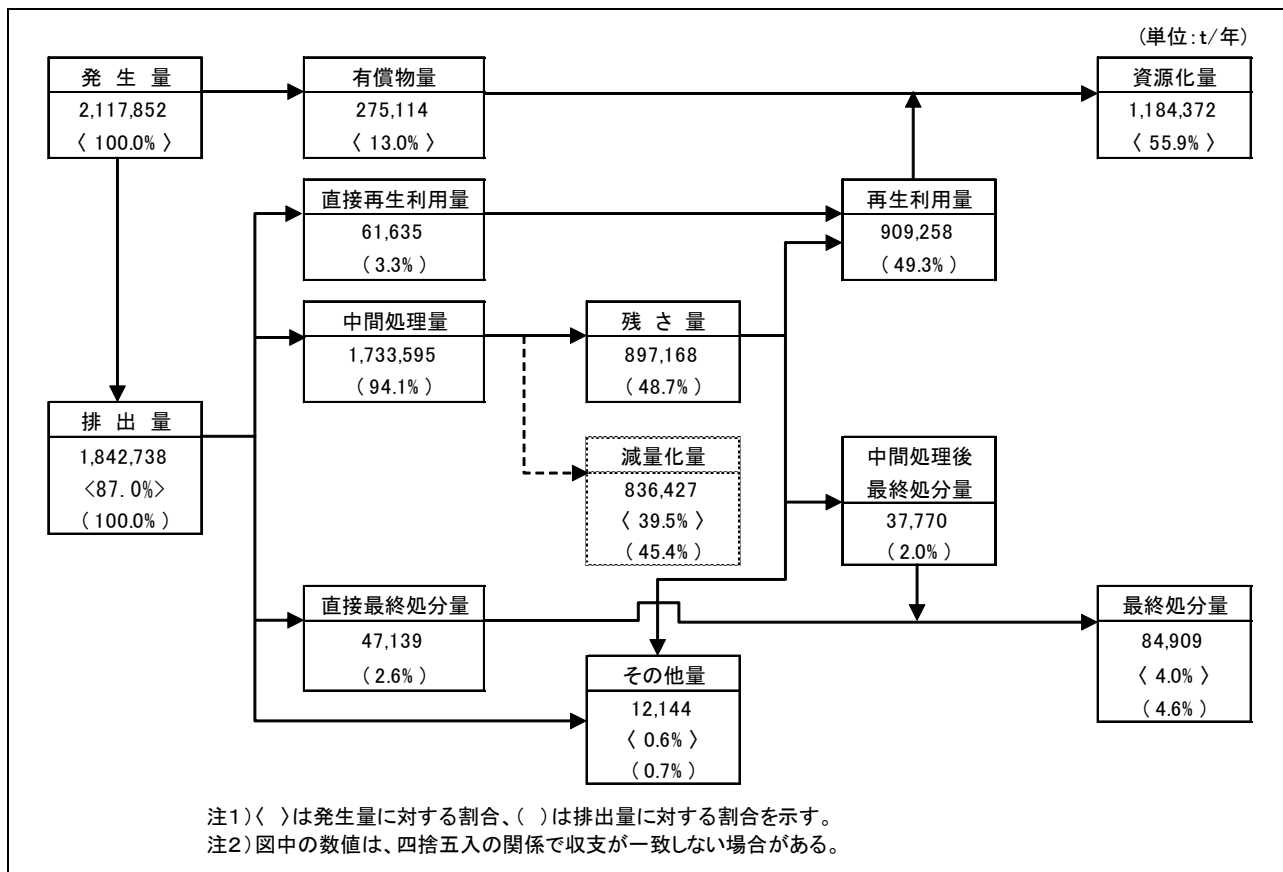


出典：平成25年度沖縄県産業廃棄物フォローアップ調査報告書
（平成24年度実績）

2 産業廃棄物の処理・処分状況（動物のふん尿を除く）

本県における産業廃棄物の排出量（動物のふん尿を除く）は、平成24年度で184万3千トと推計され、そのうち、再生利用量は90万9千ト（49.3%）、脱水や焼却等の処理による減量化量は83万6千ト（45.4%）、最終処分量は8万5千ト（4.6%）となっている（図3-3）。

図3-3 産業廃棄物処理・処分フロー（動物のふん尿除く）



出典：平成25年度沖縄県産業廃棄物フォローアップ調査報告書
 （平成24年度実績）

3 産業廃棄物処理業者の状況

平成25年度末現在の産業廃棄物処理業者数は、収集運搬業840件、特管収集運搬業110件、処分業のうち、中間処理業163件、特管処理業9件、最終処分業11件となっている。

また、産業廃棄物再生利用業の指定件数は6件で、業種別では収集運搬業がもっとも多い。

また、保健所別でみると、南部福祉保健所、中部福祉保健所管内に多く所在している。

表3-1 保健所別産業廃棄物処理業及び再生利用業
(平成25年度末現在)

業区分 保健所名	産業廃棄物処理業					産業廃棄物再生利用業	
	収集運搬業	特管運搬業	処分業			再生輸送業	再生活用業
			中間処理	特管処理	最終処分		
北部	76	3	16	0	1	3	1
中部	264	25	59	4(1)	5	0	0
南部	414	70	66	3	3(1)	0	1
宮古	34	7	14	2	1	0	1
八重山	52	5	8	0	1	0	0
計	840	110	163	9	11(1)	3	3

(注)

- 1 産業廃棄物処理業については、各業区分の許可件数を表す。
- 1 特管処理の欄中()内は特管処理のみ、最終処分の欄中()内は、最終処分のみ許可件数である。
- 3 産業廃棄物再生利用業とは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第9条第2号、又は第10条の3第2号の規定に基づき、沖縄県知事の指定を受けたものをいう。

4 産業廃棄物処理施設設置状況

廃棄物処理法で規定する種類の産業廃棄物処理施設であって、処理能力が一定規模以上の施設（許可対象施設）の設置については、同法の定めるところにより知事の許可が義務づけられている。現在稼働中の平成25年度末現在の許可対象施設の設置許可状況は表3-2に示すとおりである。

産業廃棄物処理施設の設置許可数は175施設で、うち脱水や焼却による減量化又は有害物の分解などを行う中間処理施設が152施設、廃棄物の埋立を行う最終処分場が23施設となっている。

また、最終処分場について設置主体別で見ると、排出事業者の設置が3施設、産業廃棄物処理業者の設置が19施設、公共による設置が1施設となっている。

表3-2 産業廃棄物処理施設の設置状況
(平成25年度末現在)

設置主体別施設数 施設の種類の		設置施設数				処理能力
		事業者	処理業者	公共	計	
中間 処理 施設	汚泥の脱水施設	2	6	8	16	1,587 m ³ /日
	汚泥の乾燥施設（機械）	0	2	0	2	250 t/日
	汚泥の乾燥施設（天日）	0	1	0	1	30 t/日
	廃油の油水分離施設	0	2	0	2	114 m ³ /日
	焼却施設	0	9	0	9	874 t/日
	廃プラスチック類の破碎施設	0	17	0	17	1,425 t/日
	がれき類・木くずの破碎施設	0	104	0	104	40,377 t/日
	シアン化合物の分解施設	1	0	0	1	0.16 m ³ /日
小 計		3	141	8	152	
最終 処分 場	管 理 型	3	3	1	7	3,784,142 m ³
	安 定 型	0	16	0	16	5,878,129 m ³
	小 計	3	19	1	23	9,662,271 m ³
合 計		6	160	9	175	

- (注) 1 がれき類・木くずの破碎施設の設置施設数は、みなし許可された施設の設置数を含む。
 2 廃プラスチック類とがれき類・木くずの両方を兼ねている施設については、各々に計上。
 3 焼却施設については、許可件数と施設数とは異なる場合もあるが、実際に設置している施設数を休止中も含めて示した。
 4 最終処分場については、埋立が終了していても廃止されていない施設も含めている。

5 施設の維持管理等

産業廃棄物処理施設の設置者は、所有する施設について、廃棄物処理法で定める維持管理基準に基づき、適正に維持管理することになっている。維持管理基準は、施設のすべてに共通する基準と、施設の種類ごとの個別の基準が定められている。

焼却施設については、平成9年12月に施行された改正廃棄物処理法の維持管理基準において、排ガス中のダイオキシン類濃度について新たに基準が設けられたが、既存施設については、経過措置として、平成14年11月中までは暫定基準80ng/m³以下、平成14年12月以降は、処理能力4t/時以上の施設（県内：2施設）が1ng/m³以下、処理能力2～4t/時の施設（県内：1施設）が5ng/m³以下、処理能力2t/時未満の施設（県内：6施設）が10ng/m³以下とされている。焼却施設の設置者による平成25年度の測定結果は、設置許可施設のすべてが基準値を満たしていた。

また、県は、管理型最終処分場のうち、排出事業者設置の3施設、処理業者設置の3施設、公共設置の1施設、計7施設について、放流水の水質検査を行っているが、平成25年度の結果は、7施設すべて基準値内であった。

6 産業廃棄物処理業者等に対する立入検査等

産業廃棄物の適正処理を推進し、生活環境の保全を図るため、各保健所においては排出事業者、処理業者及び処理施設等に対する立入検査や監視・指導等を行っている（表3-3）。

7 不法投棄防止対策

県、警察本部、海上保安本部、（一社）沖縄県産業廃棄物協会等で構成する「沖縄県産業廃棄物不法処理防止連絡協議会」を設置し、関係機関等と合同パトロールなどを実施して不法投棄場所の把握、及び未然防止等、不法投棄防止対策の強化を図っている。

平成15年5月には、警察本部と合同で「美ら島環境クリーン作戦対策本部」を設置し、地域の生活環境に支障を及ぼす悪質な不法投棄事犯等に対して、確実な現状回復を見据え、迅速な行政措置及び積極的な事件捜査を行っているところである。

また、平成16年度から廃棄物監視指導員として、平成22年度からは不法投棄監視員としてそれぞれ県警0Bを各保健所に配置し、監視指導体制の強化を

図っている。

さらに、各保健所に市町村及び各警察署等で構成されるネットワーク会議を設置して、合同パトロールを実施している。

表 3 - 3 立入検査実施報告

(平成25年度)

	法第12条の6の勧告	法第14条の3の処分		法第14条の6の処分		法第15条の3の処分	法第15条の2の7の処分		法第18条の報告徴収
		許可取消	事業停止	許可取消	事業停止	許可取消	改善命令	事業停止	
件数	0	3	15	0	0	0	3	0	108

	法第19条の立入検査			法第19条の3改善命令	法第19条の5措置命令	勧告(法第12条の6の勧告を除く)	告 発
	事業者	処分業者	公 共				
件数	184	1250	1	7	0	18	1

(注)公共とは、国、地方公共団体、地方公共団体の行う上下水道・公共用水道事業及び公共関与している法人を指す。

8 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況

ポリ塩化ビフェニル（以下「PCB」）は、その性質からさまざまな用途に使われていたが、昭和43年に食用油の製造過程において熱媒体として使用されたポリ塩化ビフェニルが混入し、健康被害を発生させたカネミ油症事件が起きた。その後も、様々な生物や母乳等からもPCBが検出される等、汚染が問題となったことから、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（昭和48年法律第117号）により、昭和49年からはPCBの製造や新たな使用が禁止された。

しかしながら、既に製造されたPCBの処理については、処理事業者の処理施設が住民の反対運動等により設置できず、結果として約30年間の長期にわたり事業者はPCB廃棄物を保管している状況にあり、紛失等による環境汚染が懸念された。

そのため、国（環境省）においては、PCB廃棄物の確実かつ適正な処理を推進するため「PCB特措法（平成13年法律第65号）」を平成13年6月に公布し、同年7月に施行している。法に基づき、PCB廃棄物保管事業者（以下、保管事業者）には、前年度における保管状況等について、毎年度、都道府県知事へ届出なければならないこと、また、PCB廃棄物を平成39年3月末までに保管事業者の責任において処理することが義務づけられている。

本県における届出の状況は表3-4のとおりとなっている。

表 3 - 4 法に基づく届出の状況（平成25年度届出分までの集計）

PCB廃棄物			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
高圧トランス	保管量	個/台	27	20	19	10	8
	使用量	個/台	0	0	0	0	0
	事業場数		8	5	4	3	2
高圧コンデンサ	保管量	個/台	723	573	35	30	3
	使用量	個/台	5	5	4	3	3
	事業場数		70	21	11	7	4
低圧トランス	保管量	個/台	1	81	81	0	0
	使用量	個/台	0	0	0	0	0
	事業場数		1	2	2	0	0
低圧コンデンサ	保管量	個/台	169	169	123	0	0
	使用量	個/台	0	0	0	0	0
	事業場数		4	4	2	0	0
柱上トランス	保管量	個/台	7504	7503	7503	7481	292
	使用量	個/台	0	0	0	0	0
	事業場数		2	1	1	1	1
安定器	保管量	個/台	3362	3387	2960	1778	221
	使用量	個/台	12	12	12	0	0
	事業場数		34	35	29	22	7
PCB	保管量	Kg	0	0	0	0	0
	使用量	Kg	0	0	0	0	0
	事業場数		0	0	0	0	0
PCBを含む油	保管量	Kg	219841.5	227399.7	228069.7	228180.5	7759.8
	使用量	Kg	0	0	0	0	0
	事業場数		11	10	13	13	14
感圧複写紙	保管量	Kg	0	0	0	0	0
	使用量	Kg	0	0	0	0	0
	事業場数		0	0	0	0	0
ウエス	保管量	Kg	928	978.8	1025.2	1083.3	1150.7
	使用量	Kg	0	0	0	0	0
	事業場数		3	5	7	6	5
その他の機器等	保管量	個/台	445	467	521	565	568
	使用量	個/台	81	81	71	48	48
	事業場数		71	78	91	108	105
汚泥	保管量	Kg	104707	104707	104707	104708.3	104707
	使用量	Kg	0	0	0	0	0
	事業場数		3	3	3	3	3
その他	保管量	L	0	0	0	0	0
	使用量	L	0	0	0	0	0
	事業場数		12	12	14	14	9